子供たちへの教育指導に関する教員意識調査からの一考察
― 埼玉県内小中学校教員アンケート調査から ―

A Consideration from Survey of Teacher Consciousness about Educational Guidance to Children

安　原　輝　彦＊
YASUHARA　Teruhiko

【キーワード】授業実践の実態と理想　学力に対する教師意識　「主体的・対話的で深い学び」への教師意識

１．はじめに

平成 29 年３月に告示された学習指導要領も、いよいよ令和２年度から小学校で全面実施となる（中学校では令和３年度）。特に今般の学習指導要領では、「何を知っているか、何ができるか（個別の知識・技能）」「知っていること・できることをどう使うか（思考力・判断力・表現力等）」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか（学びに向かう力、人間性等）」[(1)] の基本的な考え方が示され、以後、全面実施までに、学校における授業等の教育活動でどのように具体化していくかが教育現場では大きな課題となっている。

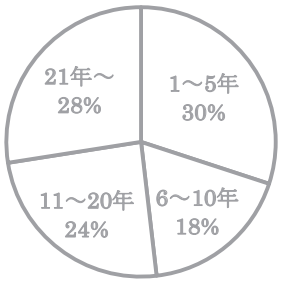
特に、「主体的・対話的で深い学び」のキーワードが求める授業改善にあっては、これまで多数の教師たちが実践してきた授業観（指導観）を大きく転換させていくことになるのではないか、との不安や戸惑いを感じる教師たちの声をあちこちの研修会で聞いた。ある教師は「基礎的基本的な知識、技能を子どもたちにしっかりと教え、身に付けさせることでも授業時間が足りないのに、どう学ぶかといった学び方や知識の活用する力も同時に授業で育てることができるのだろうか」と不安の声を上げていた。一方で、「教師主導で知識・技能を身に付けさせることが中心の授業から子供たち自身が知識を活用したり、仲間と話し合いながら解決に向かう学びを展開するなど学習者主体の学びへの転換に教師も本気でぶつかっていく時代になった」との声も少なくない。

そこで、学指導要領が告示され、授業改善に向けての取り組みが開始された移行期間の 2018 年７月の時期に、埼玉県内２市の小中学校教員 527 名（小 363 名、中 164 名）に授業の実施状況や理想とする授業形態、子供への学力向上に向けての意識、そして、「主体的・対話的で深い学び」についての意識調査を行った。学習指導要領が示す授業改善に向けて、現場の教師たちは授業実践についてどんな考えを持ち、どんな授業を理想と考え、子供の学力に対してどんな意識を持っているのか、などを探り、授業改善に向けて学校や教師の取り組みの一助としたい。

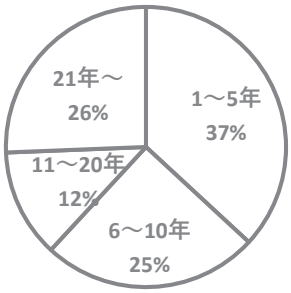
２．調査概要

（１）調査時期　2018 年７月 20 日から８月末。
（２）調査対象　埼玉県内２市（羽生市、朝霞市）の小・中学校教員 527 名
（３）①授業形態の現実と理想
　　②子供たちの実態や指導体制
　　③「主体的、対話的で深い学び」を実践するにあたっての構えや課題など
（４）回答形式　選択式
（５）各問いについては、結果と考察で扱う
（６）回答は無記名、小中学校別
　　「１～５年」「６年～ 10 年」
　　「11 年～ 20 年」「21 年以上」の経験年数区分
（７）小学校教員 363 名、中学校教員 164 名に配布したが、非回答（空欄）、複数選択（無効）もあるため、回答数は各問いごとに異なる。

小学校教員363名



中学校教員164名



＊　教育学部附属総合教育実践センター

３．調査結果（アンケート調査の質問は枠内）

（１）【授業形態】について（Ａ～Ｆ）

あなた（教諭）の授業実践（教諭以外は勤務校）の授業風景のイメージ（実態）と、あなたが理想に思う小中学校の授業風景のイメージ（理想）

Ａ　教科書の学習内容を中心に扱い、主に教師が発問し、子供たちが答えや意見を言う一斉指導を行い、 授業後はドリルや小テスト、宿題等で学習の定着を図る授業。

Ｂ　教師からの一斉指導中心の授業と、子どもたちの話し合いや学び合い中心の授業を組み合わせて行っているが、まだ一斉指導の授業の方が割合が高い授業。

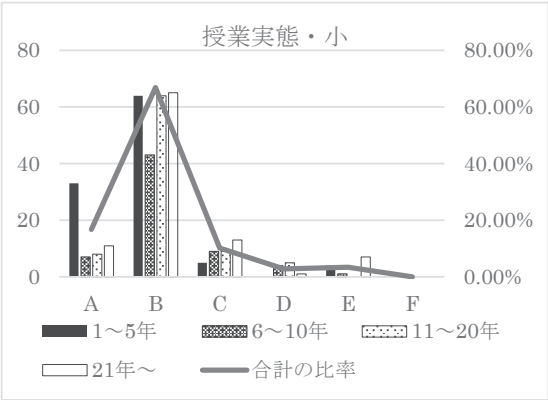
Ｃ　教師からの一斉指導の授業の割合と、子ども同士が学び合い、教え合う時間の割合がほぼ同じ授業。

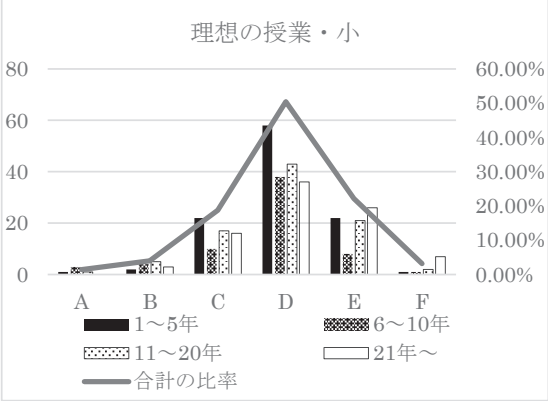
Ｄ　各時間の学習課題について教師と生徒が一緒になって考え、一斉指導の時間もあるものの、多くは子ども同士が協働して追究する時間の方が多い授業。

Ｅ　単元全体に共通する基礎的基本的な知識を教師が簡潔に説明した後は、子ども同士が学び合い、教えないながら課題解決し、学習内容の定着も子供同士で行う授業。

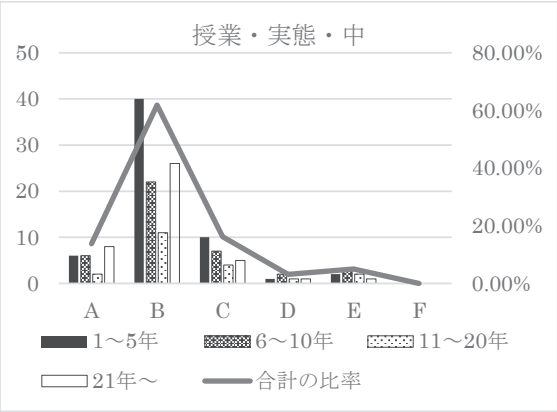
Ｆ　反転学習のように、学習課題を最初に子供が家庭学習で予習し、その予習の段階で疑問や質問を考え、学校では子供同士で疑問や質問を自分たちで解決する授業。

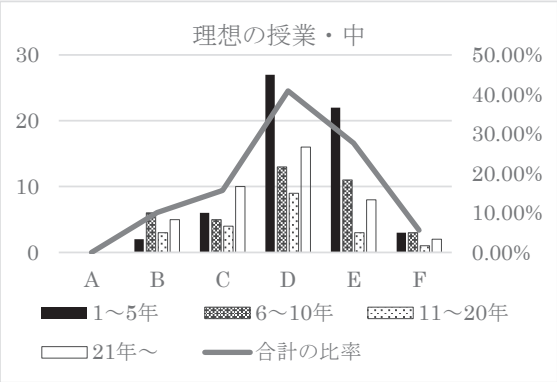
【小学校】





【中学校】





【結果】

小学校、中学校とも全体的には、自身が現在実践している授業の実態としてはＢ（教師の一斉指導と子供たちの学び合い）を選択し、理想としてはＤ（多くは子ども同士が協働して課題を追究）を選択している。

また、経験年数ごとでは、初任者は現在の実態として小学校ではＡ（一斉指導、ドリル学習）を選択する割合が高く、中学校の初任者はＢを選択する者の割合が多い。

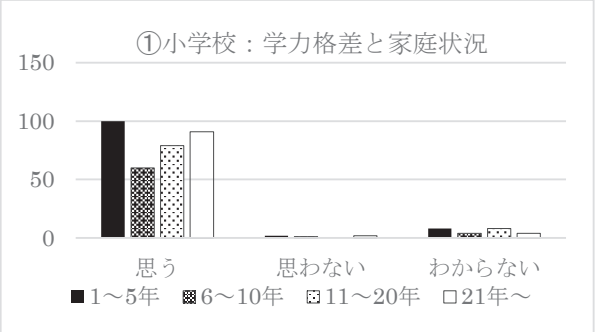
理想の授業としては全体的には、小学校、中学校ともＤとＥを選択した者が多く、子どもたちによる協働的な活動を中心とした授業を理想にしている割合が高い。

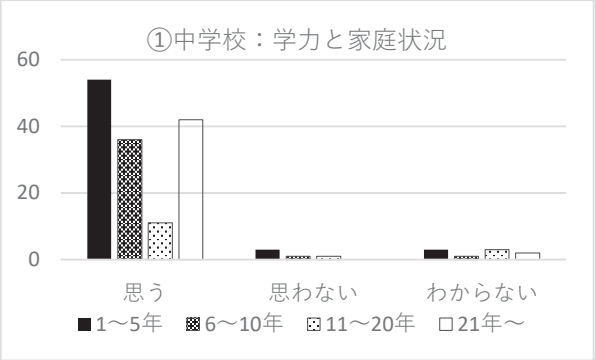
（２）【子どもたちの実態について】

①子どもたちの学力格差は、家庭状況（経済力、教育力）が大きく影響すると思う。
②基礎的基本的な知識技能は、一斉指導で教師が教えた方が子どもたちの学力はつくと思う。
③基礎的基本的な知識技能は、子ども同士で学び合ったり教え合うことの方が学力はつくと思う。
④小学校での基礎的基本的な学習が身についていないと、中学校へ進学しても学力は向上しないと思う。
⑤小学校での基礎的基本的な学習が身についていなくても、中学校へ進学すれば学力は向上すると思う。
⑥基本的な生活習慣や生活態度がある程度身についていないと学力は伸びないと思う。

⑦基本的な生活習慣や生活態度が身についていても必ずしも学力が伸びるとは限らないと思う。
⑧小学校で、教科担任制ができれば、教員にとっては教材研究の負担が減り、学習効果が上がると思う。
⑨小学校で、教科担任制ができれば、子どもにとって学習指導、生徒指導の効果が上がると思う。
⑩学級担任制でなく、学年担任制（子どもたちには所属クラスはあるが、学年職員全員が担任となって教科指導、生活指導、生徒指導もチームで行う。朝の会、給食指導も週ごと、日ごとによってクラスを変える。保護者対応も複数で行う）になれば、個人負担が減り、休暇、出張も弾力的に取り組めると思う。

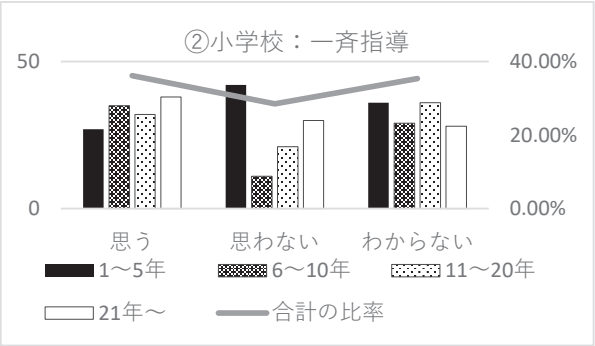
①について

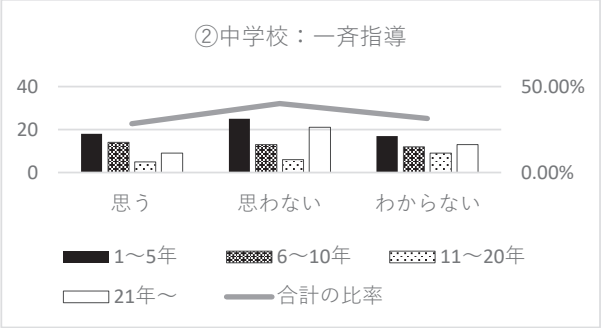


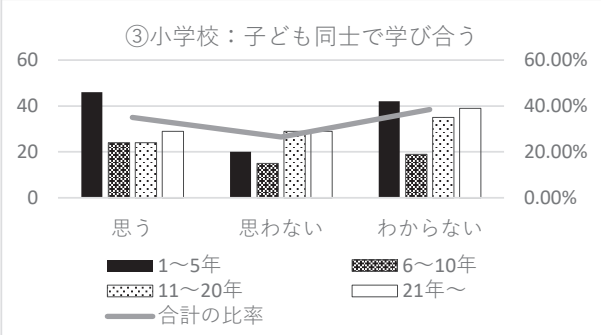


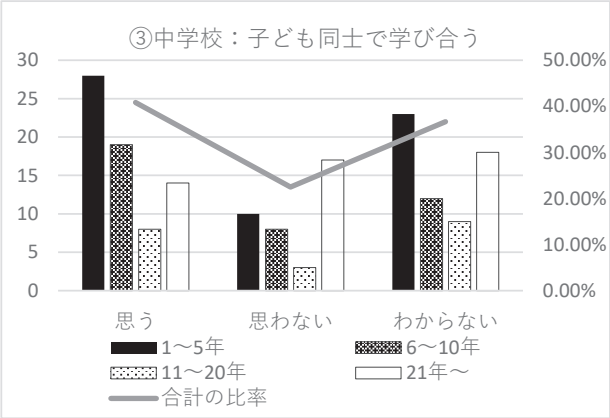
【結果】
　小学校、中学校とも学力格差は家庭状況が大きく影響すると考えている教師が圧倒的に多い。

②と③について



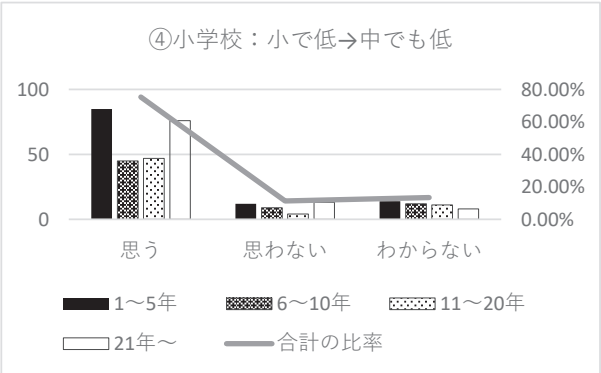


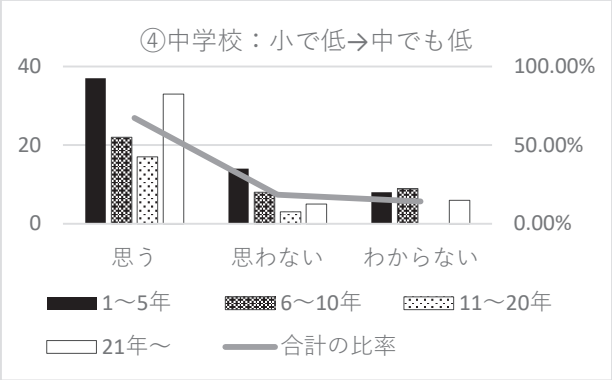


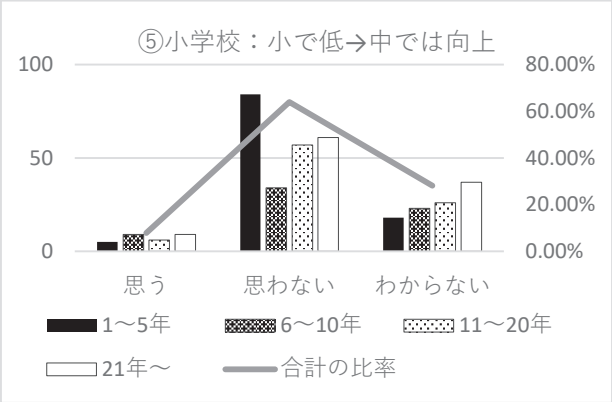


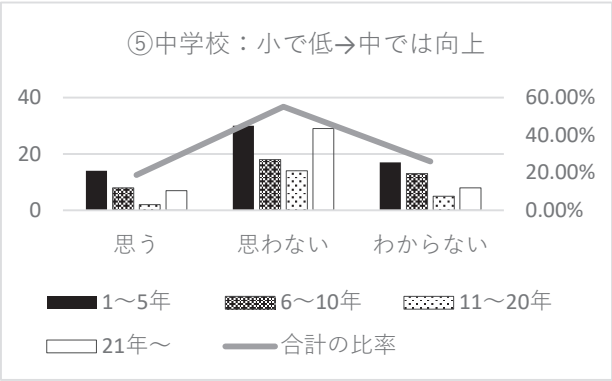
【結果】
　全体的には、３分割傾向にあるが、割合を比較してみると、小学校の教師の方が中学校の教師に比較して基礎的基本的な知識技能は、一斉指導の方が効果的だと考えている割合は多い。

④と⑤について





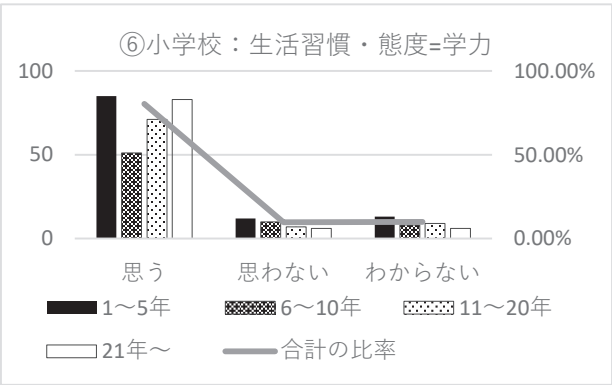


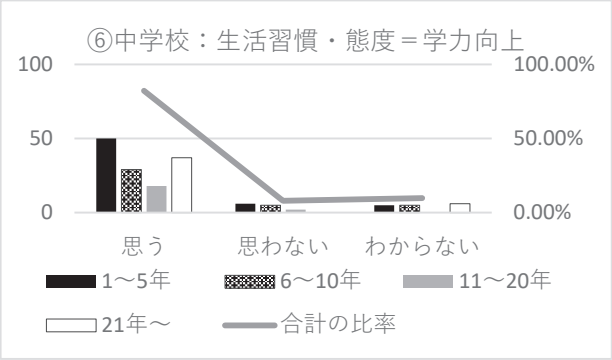


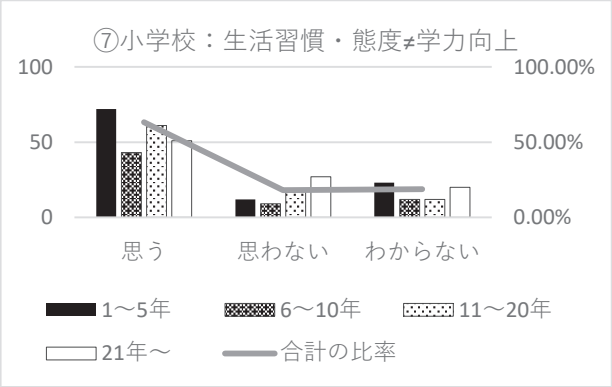
【結果】

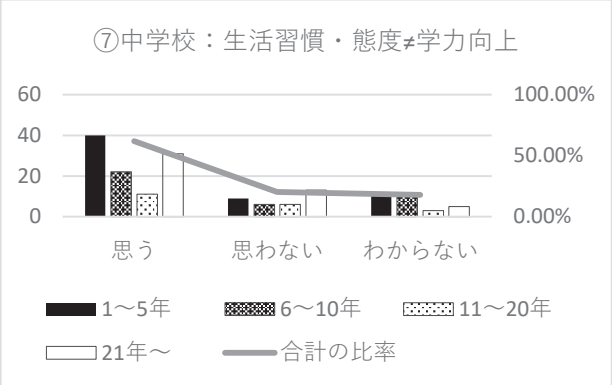
小・中の教師とも、小学校で基礎的基本的な学習が身についていないと中学校での学力向上は難しいと考えているが、それでも中学校で向上すると思うのは中学校の教師の方が小学校の教師より割合は多い。

⑥と⑦について





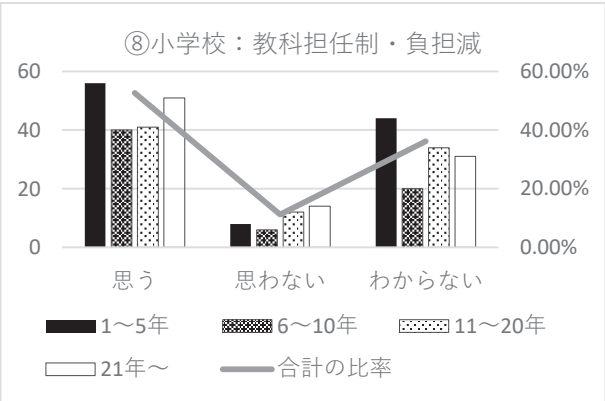


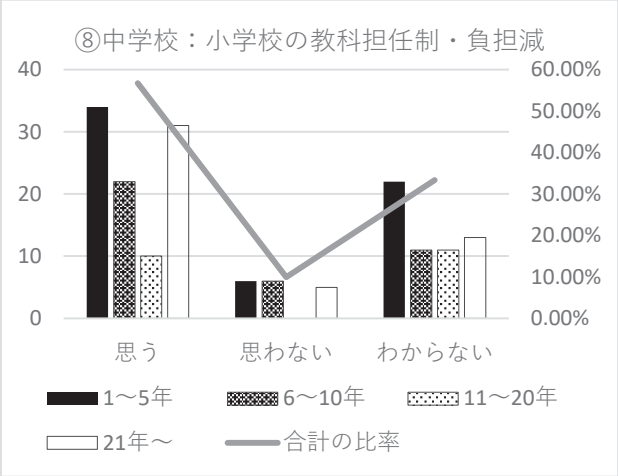


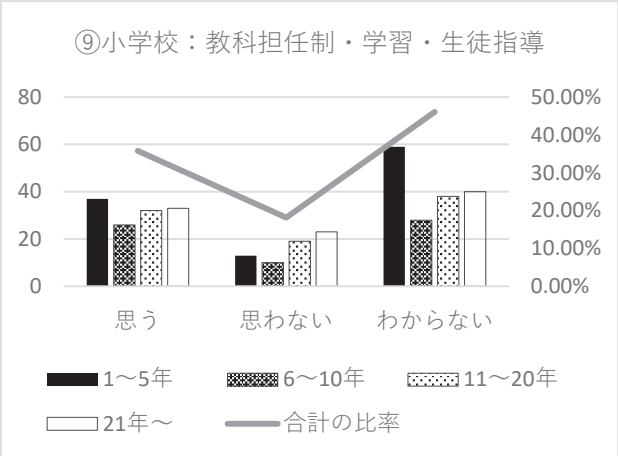
【結果】

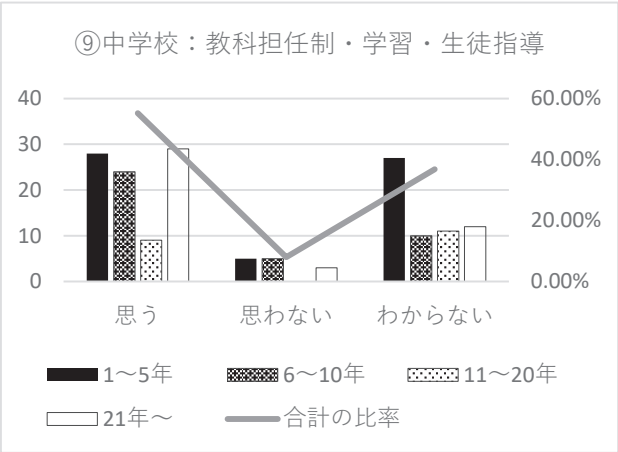
基本的な生活習慣や態度と学力の伸びについては、小・中の教師とも生活習慣・態度が身についていれば学力は伸びると答えている。その一方で、生活習慣や態度が身についていても必ずしも伸びるとは限らないと考えている者の割合も６割程度とかなり高い。

⑧と⑨について





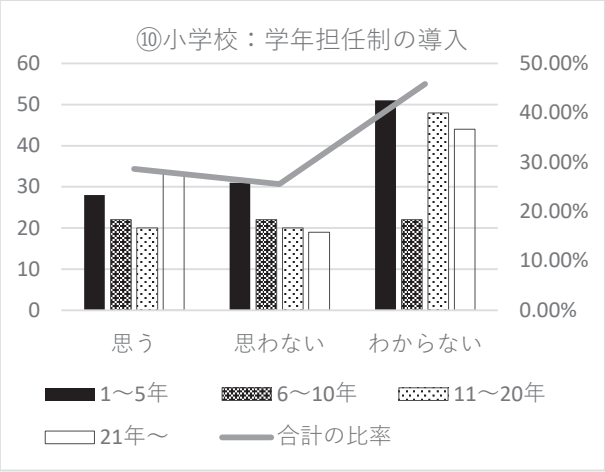


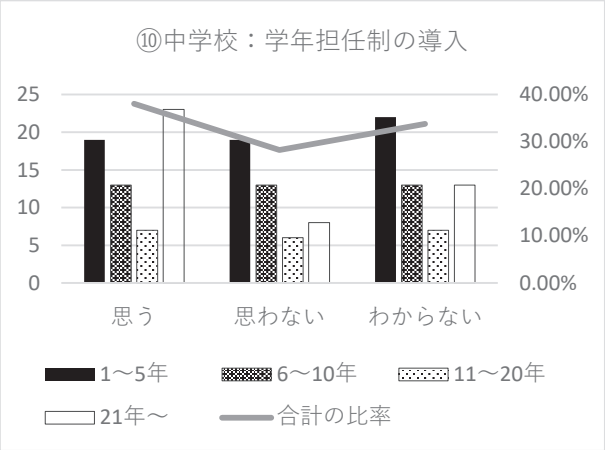


【結果】

小・中学校の教師ともに、小学校での教科担任制が導入できれば教師にとって教材研究の負担減や学習効果の向上、そして、子どもにとっては学習指導、生徒指導の効果が上がると考えるかについて、「思う」と「わからない」と答える教師の割合がほぼ同数だが、経験５年未満の教師に限ってみれば、「わからない」と答える教師の割合の方が多い。また、中学校の教師で 21 年以上の経験がある教師は教科担任制を支持する傾向にある。

⑩学級担任制から学年担任制へ





【結果】

学年担任制については、小学校の教師は「わからない」(45%)の比率が最も高く、「思う」(28%)「思わない」(25%)はほとんど比率的な差はない。また、５年以下の経験の教師は「思わない」と考える教師の方が「思う」と考える教師よりも多い。それと比較すれば、21 年以上の経験では「思う」と回答した教師の方が比較的多い。なお、６年～ 10 年の経験の教師は、「思う」「思わない」「わからない」がほぼ同じ比率である。

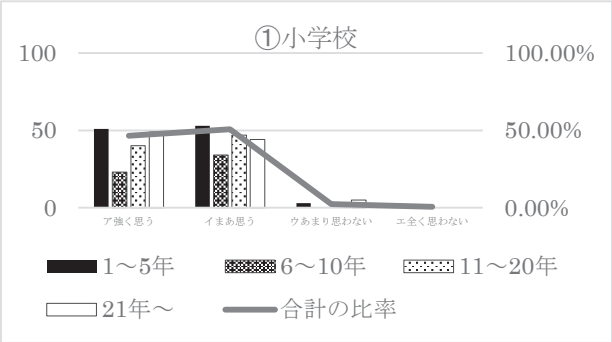
一方、中学校の教師はほぼ３つの思いが同率に近いが、小学校に比較すれば、学年担任制の導入で負担軽減になると「思う」率は高いと言える。そして、21 年以上経験の教師は「思う」教師が「思わない」教師の３倍、「わからない」の２倍の率である。

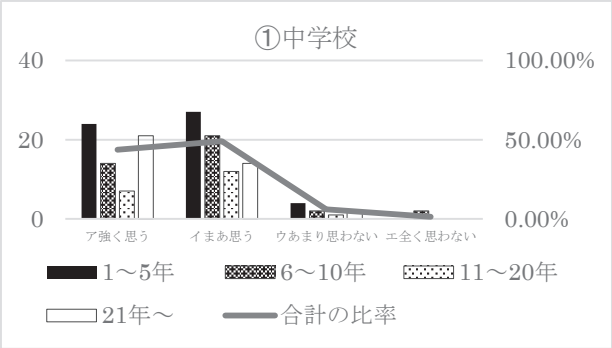
（３）【「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業】について

次の各質問について、ア「強く思う」から、エ「まったく思わない」の４段階でお答えください。

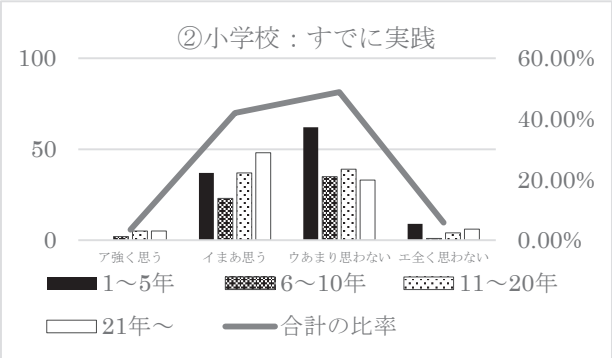
ア「強く思う」　　イ「まあ思う」
ウ「あまり思わない」　　エ「まったく思わない」

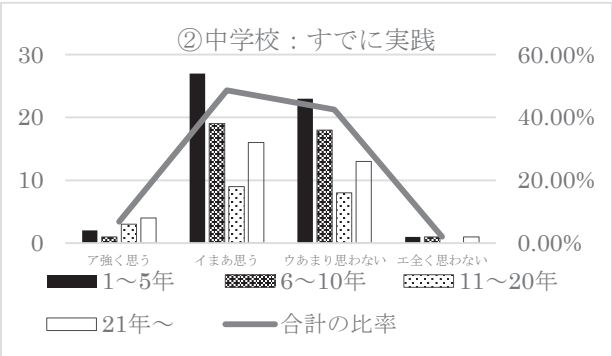
①子どもたちの 10 年後 20 年後の社会を予想すると「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）を視野に入れた授業改善は必要だと思う。



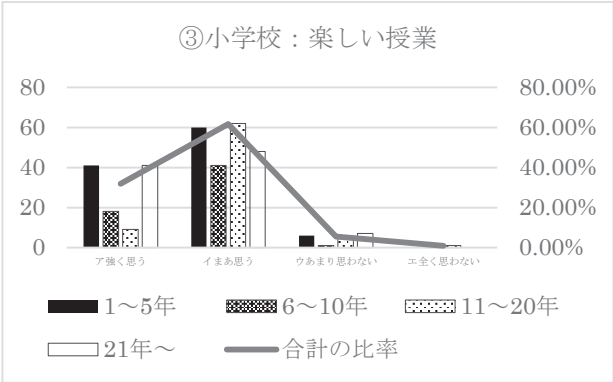


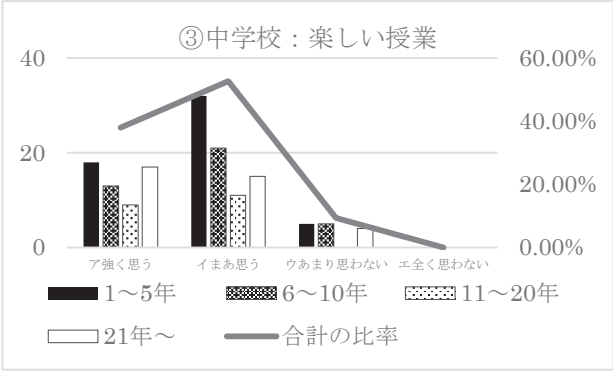
②自分はすでに「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業を実践していると思う。



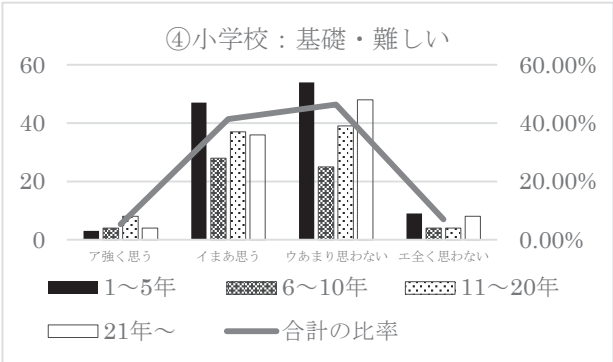


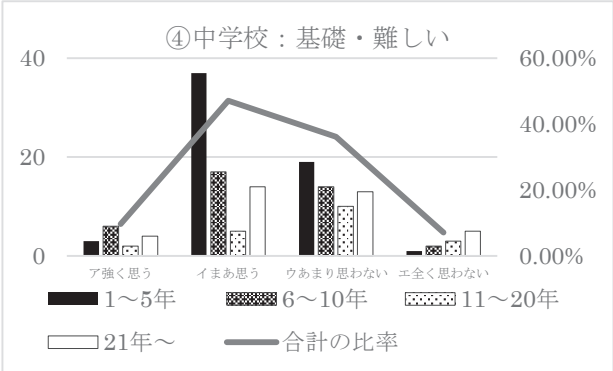
③「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業は子どもたちにとっても学びの楽しさや充実感を味わうことができる授業であると思う。



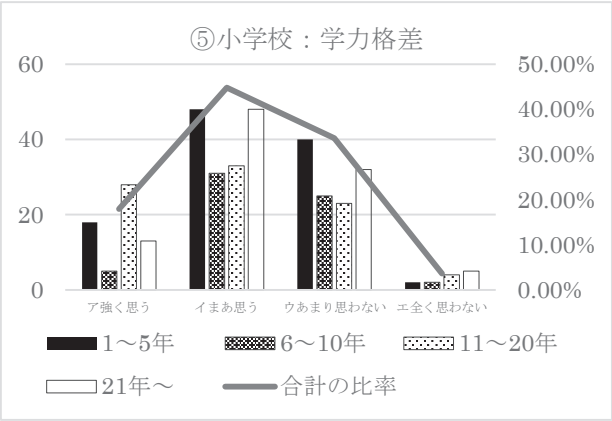


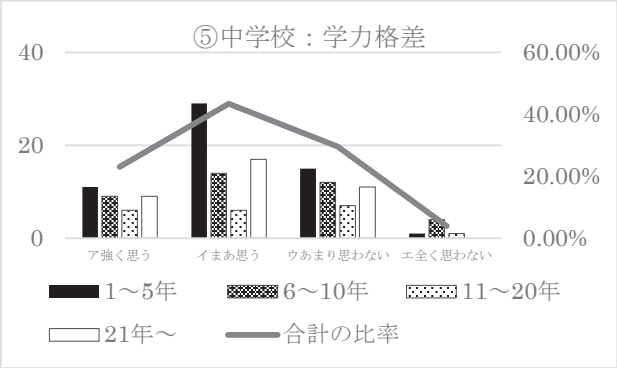
④「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業で、同時に基礎的基本的な知識や技能を身に付けるのは難しいと思う。



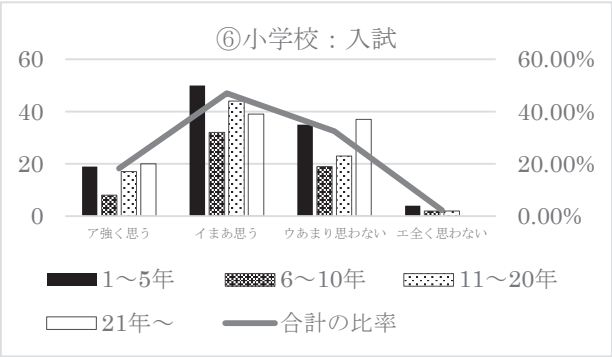


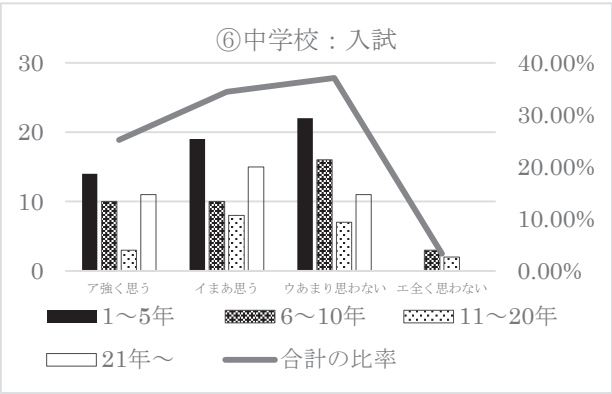
⑤「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業の意義は理解できるが、基礎的基本的な知識技能が身についている子といない子の学力格差はさらに拡大すると思う。



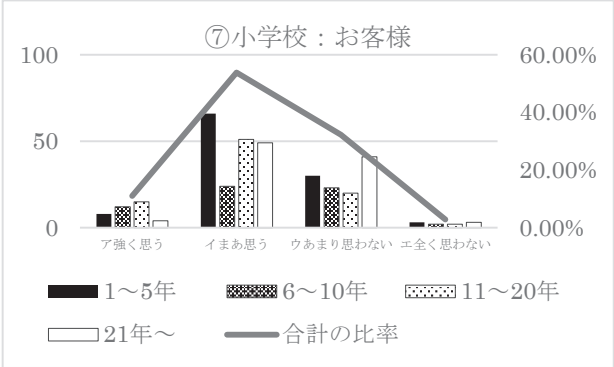


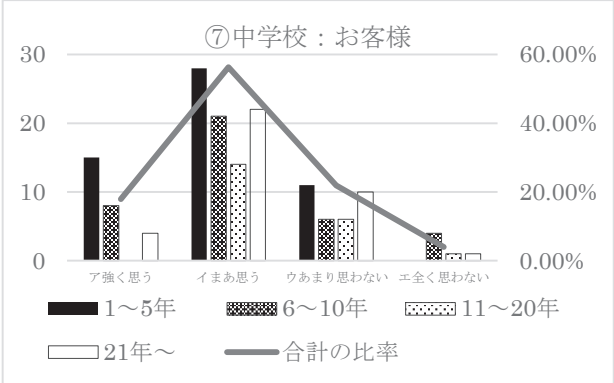
⑥高校、大学の入学試験（受験）がこれまでと変わらないままであるなら、結局は主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業は広がっていかないと思う。



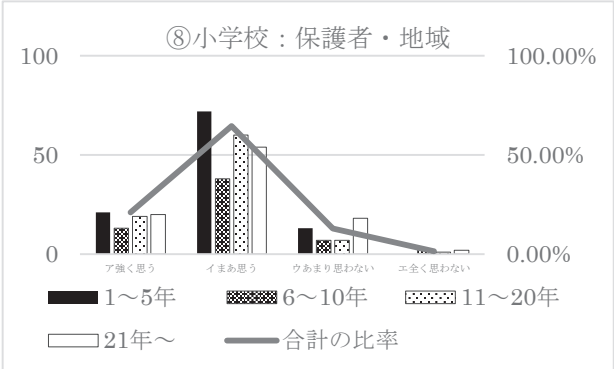


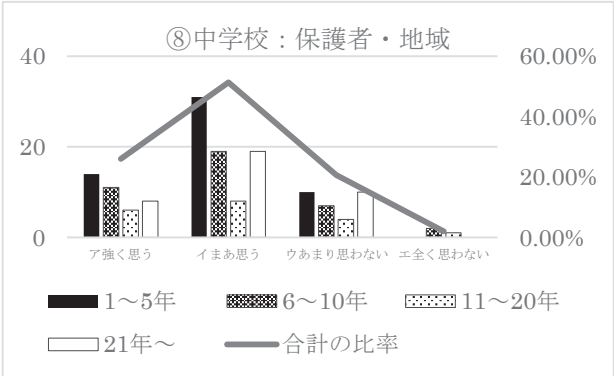
⑦「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業で、話し合いや学び合いを取り入れても、積極的に中心になる子と自分の意見をあまり言わない「お客様」状況の子どもがいて、全員が話し合いや学び合いに参加するのは難しいと思う。





⑧学校では「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業の意義は理解しているが、保護者や地域の住民にとっての授業のイメージはまだまだ先生は教える人、子どもは先生から知識を教えられる存在だと思っている。





【結果】

「主体的・対話的で深い学び」についての教師への意識調査であるが、①に関しては90％を超える小・中学校の教師が授業改善が必要であると回答している。また、②に関しては、すでに実践していると意識している教師は小学校では約44％、中学校では約55％で、半数程度である。③の子供たちにとって楽しい授業であると意識している教師は小学校で93％、中学校で91％である。④の「主体的、対話的で深い学び」の授業では同時に基礎的基本的知識技能を身に付けるのは難しいと意識している小学校の教師は47％、中学校で57％の回答であった。⑤では基礎的基本的知識技能が身についている子とそうでない子では学力格差がさらに広がると意識している教師は、小学校で62％、中学校で67％の回答があった。⑥の回答では、入試（受験）の扱いに変化が無ければ授業の広がりは期待できないと意識している教師は小学校で65％、中学校で60％である。⑦話し合いや学び合いの中で「お客様」になる子供たちが出てくると予想する教師は小学校で65％、中学校で74％の割合だった。⑧「主体的、対話的で深い学び」の趣旨やねらいについて保護者や地域の人たちは理解していないと予測する教師は小学校で86％、中学校で77％の割合であった。

４．アンケート調査についての考察

この調査の対象は埼玉県内の２市（朝霞市と羽生市）の小中学校教員合計527名（小363名、中学校164名）である。夏季休業期間に行われた各市の教員研修（悉皆研修ではあるが、中学校は部活動大会等と重なり参加できなかった教員も少なくない。）の研修会に先立って回収したものである。また、授業実践や子供たちの実態に関する問いが少なくないことから教員経験年数による影響の有無が予想されたことから集計にあたっては経験年数（1～５年、６年から10年、11年～20年、21年以上）で４種にカテゴライズして集計した。２市の地域差を敢えて考えるなら、朝霞市は県南部に位置し、児童生徒数の推移は微増傾向（同市内での学校間格差はある）にあるが、羽生市は県東北部に位置し、全体的に児童生徒数が減少傾向にあり、学校によっては減少率が高い学校もある。

以上のサンプル数と地域範囲の条件を踏まえると、仮説の域での考察になることは否定できないが、何らかの傾向を掴み、今後の授業改善の手掛かりを得たいと思う。

まずは、現在の授業実践と理想とする授業についてだが、小学校、中学校の教員ともに、現実は「教師からの一斉指導中心の授業と、子どもたちの話し合いや学び合い中心の授業を組み合わせて行っているが、まだ一斉指導の授業の方が割合が高い」と回答する教師がいずれの経験年数にあっても多い。また、理想と考える授業は「各時間の学習課題について教師と生徒が一緒になって考え、一斉指導の時間もあるものの、多くは子ども同士が協働して追究する時間の方が多い授業」である。この現実と理想の不一致の要因について今回の調査からはわからないが、今後、継続調査が必要になると考える。この不一致の要因が解決されれば小・中学校とも教師は理想に向けた授業改善がさらに推進され、子供たちにとっても大きな利益なると考えられるからである。

次に、子どもたちの実態の背後にある要因を教師はどうとらえ、意識しているのかの調査についてである。子供たちの学力に関して、小・中学校の教師が共通しているのは学力格差と家庭状況、小学校での低学力と中学校での学力、生活習慣や生活態度と学力向上についての相関が強いと意識していることである。実際、他の様々な調査でも、今回の教師の意識につながる結果が出ている場合が少なくない。しかしながら、「家庭状況が厳しい、生活習慣、生活態度ができていないのだから…」と子供たちの現状を安易に受け入れてしまい、改善への試行錯誤、学校組織としての取り組みが消極化することは避けたいところである。例えば、大阪大学の志水[(2)]や信州大学の林、三崎らの研究[(3)]などがある。また、埼玉県の学力学習状況調査[(4)]では非認知能力に視点を当てた学力向上に成果を上げた学校の例などを紹介している。このような研究や事例を参考に各学校で工夫改善することに期待したい。

最後に、「主体的・対話的で深い学び」（アクティブラーニングの手法を取り入れた）の授業についてであるが、この一連のアンケートで注目したいのは、「主体的・対話的で深い学び」が必要だと考えているが、実際に実践している教師の割合は小中学校とも約半数であること。また、「主体的・対話的で深い学び」が児童生徒にとっては楽しい授業になると考えているが、基礎的基本的な知識を付けるには難しいと考え、学力格差が拡大すると考えている教師が小中学校とも半数を超えている。これらの意識を持つ教師にとって、「主体的・対話的で深い学び」はこれからの時代を考えると大切な学びではあるが、基礎的な知識や学力格差についての不安があって実践するには躊躇している姿が浮かぶ。その思いを補強するように入試が変わらないと…、や保護者が理解していないのでは…、といった思いも持っていると考えられる。

調査時点で全面実施を小学校は19か月後、中学校は31か月後に控えた時期とはいえ、教師が自信を持って「主体的・対話的で深い学び」の実践を行うにはまだまだ課題が多いと言わざるを得ない。今後は、授業改善への意識を高めていく手がかりを目指した調査が必要である。

【参考文献等】

(1) 学習指導要領（平成29年告示）「総則」（小学校・中学校）

(2) 志水宏吉「学力格差を克服する学校」教育学研究 第73巻　第４号（2006）

(3) 林康成　三崎隆「学び合い授業と一斉指導教授型授業を比較した学力低位層への学習効果と継続性」日本科学教育学会研究会研究報告（2015）Vol.29　NO 4

(4) 埼玉県学力学習状況調査（2027～）埼玉県教育委員会